

# 市場価値法則の理論

仙 田 久 仁 男

1. は し が き
2. 市場価値法則の定義と問題の所在
3. 市場価値の成立機構
  - i 社会的価値の市場価値への転化  
——いわゆる「大量説」の正当性——
  - ii 商品の需給問題の市場価値への関係
  - iii 一応のまとめ
4. 労働実体をもたない価値の存在
5. む す び

## 1. は し が き

労働価値説のなかでとくに重要視されている論点の一つに、市場価値の法則とよばれるものがある。これがどのようにして規定されるのか、またその結果どういった現象が生ずるのか、こうした議論はこれまでも多くの人々によってなされてきている。しかしながら『資本論』における展開が必ずしも明快ではないことが原因となって、まだ定説をえたという段階には至っていないようである。

小論はこの問題に対して私の見方を示すことを目的とする。古典でこういわれているからこうであるとか、そういわれてはいないからそうではないとかいうのではなく、この法則について私が考えるところを率直に出してみたいと思うのである。私は以前に「労働実体を欠く価値の存在と差額地代——市場価値の法則といわゆる源泉問題——」と題していささかこの解明にとりくんだことがある。<sup>1)</sup>その補強となればと考える。

注 1) 鳥根大学『経済科学論集』, 第 5 号, 1979 年所収, 拙著『地代理論の諸問題』, 法律文化社, 1981, 第二章。

## 2. 市場価値法則の定義と問題の所在

すでに十分に知られていることかも知れないが, 市場価値 (Marktwert) の法則とは何なのか, それについてどんな問題が議論になっているのかをみておきたい。

まず, 法則の定義だが, これにはその前に個別的価値 (individueller Wert), 社会的価値 (gesellschaftlicher Wert) を明確にしておく必要がある。

〔個別的価値〕

価値とは本来的に社会的なものである。<sup>1)</sup> 個別的価値という概念は, それとは一見するところ形容矛盾とも思えるが, もとよりそこには個有の意味がある。

個別的価値とは, 一つの生産部門のなかに複数の資本が存在している場合, その一つ一つの資本ごとにみた商品の一単位あたりの価値の大きさのことである。一つの生産部門のなかに一つしか資本が存在しないというのならばこんな概念は不要だが, そうではなく複数ある場合にはこれが實際上問題になってくる。価値は当然に社会的であるが, 一つの資本ごとにみる, その意味で個別的な商品の単位量あたりの価値額, これがこの概念の内容である。

一つの商品種類の生産部門は, どれもたいていは複数の同種資本から構成されている。社会の需要をみたすに, その全体を一資本だけでまかなうことは, 独占段階ではありうるとしても, それ以前は通例は多くの資本の共同事業としておこなわれている。その場合, 個々の資本の生産条件は, 同じ商品をつくるといっても, すべてまったく同じものをそなえているというのはまれである。資本間の競争は絶えざる均等化を指向するが, そのことは同時に絶えざる不均等を生み出すからである。したがって, 社会のどの時点をとっても, 一生産部門のなかに, よりすすんだ生産条件をもつ資本, 標準的な生産条件をもつ資本, そしておくれた生産条件をもつ資本が一緒に存在しているのが普通である。

それらの数は、たいていは標準的なものがいちばん多く、他は比較的すくないというかたちになると思われるが。

こうした資本による生産条件のちがいは、必然的に各資本で規定される単位あたり商品の価値額にちがいを生じさせる。ここに、一種類の商品について、その大きさを統一的に定めることができずに、個々の資本によって額がかわってくるという意味で個別的価値という概念が設定される理由がある。社会全体としては、種々の個別的価値、すなわち個別的諸価値をもつわけである。

生産条件のちがいが資本ごとに商品の価値額にちがいをもたらずのは、主に次の三点による。一つは、生産手段から新たな商品に移転される価値の量が同一ではないという点である。生産条件のちがいは、いいかえればその使用されている機械、設備などのちがいである。機械や設備がちがえば、それを資本が購入するときの価格が異なるし、寿命年数も異なる。したがって、一定時間内に新たな商品に移転される価値の額はかわってくるのである。

二つは、労働の質の差異が同じ時間内に生産する価値の量をちがえるという点である。ある種類の機械や設備をそなえた一定の生産条件には、それにみあうような技術的に定められた独特の人間労働の支出の仕方、すなわち特定の労働の質が対応している。ということは、別の機械や設備からなる別の生産条件のもとでは、労働の内容、労働の質がかわってこなければならないということである。たとえば、前者は肉体をつかうことが多い労働だが、後者はそうではないというように。つまり、同じ商品をつくるとしても、生産条件のちがいは人間の頭脳や体力のつかい方のちがい、しかして労働の質のちがいを前提にするのである。それは、すなわち、同じ時間の労働でも価値の生産量を異にするのである。

マルクスは、価値の実体をなす労働について次のようにいっていた。

「諸価値の実体をなす労働は、同等な人間的労働であり、同じ人間的労働力の支出である。商品世界の諸価値で表示される社会の総労働力は、無数の個人的諸労働力から成立しているとはいえ、このばあいには一個同一の人間の労働力として意義をもつ。これらの個人的な諸労働力は、いずれも、それが

社会的な平均労働力として作用し、したがってまた、一商品の生産において平均的に必要な・または社会的に必要な・労働時間を要するにすぎぬ限りは、他と同じ人間の労働力である。社会的に必要な労働時間とは、現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもつて、何らかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間である。<sup>2)</sup>

明らかなように、価値の実体となる労働は、社会的に標準的な生産条件におけるものである。それゆえに、この条件下の労働はその労働時間の額面どおりの価値生産をおこなうといえるが、それ以外の生産条件の労働は、これを基準に換算がなされてはじめてその生産価値量がはかれることになる。この換算の比率は、社会が決定することで机上で論ずることはできないが、たとえば、よりすすんだ生産条件の労働一時間は標準的な生産条件の労働の一・五時間分に相当する価値を生産するとか、おくれた生産条件の労働一時間は標準的な生産条件の労働の〇・八時間分の価値しか生産しないとかいうようになるであろう。<sup>3)</sup> いずれにしろ、このように生産条件がちがう場合は、同じ時間の労働でも生産物につけ加える価値額がたがいに異なってくるのである。

余計なことながら一言しておけば、その場合に注意しておきたいのは、こうした換算は、決して生産される使用価値量に比例するようなかたちでなされるものではないという点である。例をあげていうと、標準的な生産条件の労働一時間は一単位の商品をつくり、すすんだ生産条件の労働一時間は二単位をつくり、おくれた生産条件の労働一時間は〇・五単位をつくったとすると、一時間における価値生産は、標準的なものにくらべてすすんだものは使用価値の生産が二倍だから二倍、おくれたものは使用価値の生産が半分だから半分、などということにはならないということである。

そのようなやり方で標準的でない労働を標準的な労働に還元できるのは、同じ生産条件のもとにおける同じ質の労働同士の場合だけである。一定の質の一定の労働量とそれが生産する価値量および使用価値の量との間には固定的な数値関係がある。つまり、ある質の労働をどれだけ投入すると一単位の商品ができるか、かつそこではいくらの価値生産をすることになるか、は確定している。

したがって、生産条件はすべて一定で投入する労働の質が変わらない状態においては、その量と価値生産量、使用価値生産量とは正確な比例関係にあって、どれか一つの変化は他の二つの同じ割合での変化をともなうはずである。

同じ質の労働で標準的あるいは標準的ではない労働とはどんなものをいうかといえば、それは熟練、不熟練という場合のものがそうである。熟練、不熟練とは、結局のところ、同じ生産条件のもとで所定の労働をきめられた時間内に速くやるか遅くやるかのちがいである。ここに労働の質が同一なのはよいであろう。同じ生産条件というのであるから、労働の内容そのものは技術的に定まっています。双方のあいだでかわることはないからである。ただ、それを一定時間内に密度を濃く、たとえば他の人が一度手をうごかすあいだに二度手をうごかすように遂行するか、反対に密度をうすくおこなうかが双方を区別するにすぎない。このようにしておこる標準的ではない労働を標準的な労働に還元するときの比率、これは生産する使用価値量の比率に一致する。労働の質が変わらないのであるから、上にみたような比例関係がなりたつのである。すなわち、たとえば一時間に二単位の商品をつくるよく熟練した労働は、一時間に一単位をつくる標準的な労働にくらべると、同じ時間内に同じ質の労働を二倍投入したわけであるから、それは二倍の価値生産をしたといえるし、反対に、一時間に〇・五単位しかつくりえない不熟練の労働は、その時間内に標準的なものにくらべると、半分しか同質の労働を投入していないのだから、価値生産も半分といえるのである。

マルクスが「もし一商品の価値が、その商品の生産中に支出される労働の分量によって規定されているとすれば、ある人が怠惰であるか不熟練であればあるほど、彼はその商品の仕上げにそれだけ多くの時間を要するというわけで、彼の商品はそれだけ価値が多いかに見えもしよう<sup>4)</sup>」といい、それを否定しているのはこれである。怠惰や不熟練の人とそうではない人との間に生産条件の差があるわけではない。同じ質の労働をしながらも、一定の時間内に投入する労働の密度がうすい、与えられた生産条件のもとでそこで規定されている労働内容に合致するかたちでの労働の投入が少ないというのが怠惰そして不熟練であ

る。それゆえに、一単位の商品をつくるのに他よりながい時間がかかったとしても、それは投入した労働量としては少しも多いわけではない。一単位しかつくっていないという事実がそれを証明している。かくて、その事実をもって、この冗長な労働時間はより短い標準的なながさの労働時間に等置され、価値生産量もそこに還元されることになる。単位時間あたりの価値生産量としては、その何分の一ということになるのである。

いま問題になっているのは、これとは異なっている。標準的な労働とは質においてちがっている労働を、標準的なものに換算しようというのである。双方に質のちがいがある以上、この換算は決して単純ではない。とはいえ、現実には何らかの尺度をもっておこなわれていることである。その場合、この過程は議論上の追求はできないとしても、はっきりしていることは、その換算の比率が双方の使用価値生産量の比率に一致しなければならない必然性はないということである。すすんだ生産条件の一時間の労働が標準的な生産条件の一時間の労働にくらべて二倍の使用価値をつくったとしても、価値生産量も二倍でなければならない理由はないということである。価値生産の視点からは、標準的な労働をどれだけつかさねるとすすんだ条件の労働に転化するかは、ここにまったく独自の事柄である。おくれた生産条件の労働についても同じである。したがって、偶然に二倍のこともあろうが、それ以上でもそれ以下でもありうるといわなければならない。だからこそ、他のことは同一としても、個別的価値ということが問題になるのである。もし、どの資本においても価値生産量と使用価値生産量とが比例しているならば、商品の単位あたり価値額はつねに一定で、何もこのような概念はいらないわけである。

最後に三つは、すでに少しふれているが、生産条件のちがいは資本ごとの商品の生産量をちがえてくるという点である。機械や設備がちがうのであるから、これも当然のことである。そのことは一定時間内の生産性にちがいをもたらし、商品の一単位あたり価値額を資本ごとに相異ならしめるにいたる。これも個別的価値をいう理由である。

以上の諸点が複合的に作用して、資本ごとに商品の単位あたり価値額が異な

ってくる。くりかえすが、ここに価値としては社会的なものとしてありながら、商品の単位あたり価値額が資本によって個別的であるという意味で、個別的価値という概念があるのである。

### 〔社会的価値〕

以上のように、一部門には様々な大きさの個別的諸価値が存在するが、社会的価値とは、そのなかからとくに標準的な生産条件をもつ資本によって規定された個別的価値をさしている概念である。もう一度いいなおせば、価値の実体となりうる質をはじめからそなえている、それゆえに他の労働の換算の基準となっている労働のもとで決定された個別的価値、それが社会的価値である。

ということは、見方をかえれば、社会的価値とは、個別的諸価値のうち最も多くの資本が一致してだしてくる個別的価値のことであり、ともいうことができる。なぜなら、個々の資本によって生産条件がちがうといっても、たくさんある資本のすべてがたがいに全くちがいう生産条件をもっているということではなく、いくつかずつは同じものをそなえており、それは先にも述べたように、通例は標準的な生産条件をもつ資本がいちばん多いため、そこで規定される個別的価値が最も数多くみられるからである。<sup>5)</sup>すなわち、一生産部門がもつ種々の個別的諸価値のなかで、社会的にみて標準的な生産条件のもとでつくられる個別的価値が、価値額のきまり方においてもその数においてもその部門を代表するというので、これをとりたてて社会的価値と呼ぶのである。一見、同義反復ともみえるこの概念にはこのような意味がある。

個別的価値と社会的価値のこうした関係については、次のマルクスの文章がそれを示している。

「ある資本家が労働の生産力を倍加し、したがって一二時間労働日にこの種の商品を一二個でなく二四個生産することができるとしよう。……だから各個の生産物の分はこの総価値の1/12でなくもはや1/24にすぎず、六ペンスでなく三ペンスにすぎぬのであり、換言すれば——同じことだが——生産手段が生産物に転形されるさい、その一個あたりでは以前のようにまる一労働時

間でなく今や半労働時間しか付加されないのである。この商品の個別的価値はいまやその社会的価値よりも低い。すなわちこの商品は、社会的な平均的諸条件のもとで生産される同じ財貨の大群のばあいよりも僅かの労働時間しか要費しない。その一個は平均的には一シリングに値する、または二時間の社会的労働を表示する。変化した生産様式をもってすれば、それは九ペンスにしか値しない、あるいは一1/2労働時間しか含まない。<sup>6)</sup>

「商品が使用価値をもち従って或る社会的欲望を充たすということは、販売の一方の前提であった。他方の前提は、商品に含まれる労働分量が社会的に必要な労働を代表し、したがって商品の個別的価値（および、この前提のもとでは同じものだが販売価格）が社会的価値と一致するということであつた。」<sup>7)</sup>

社会的価値の意味、そしてそれと個別的価値との関係が明瞭であろう。

さて、これらをふまえて市場価値に及ぶと、一生産部門のなかには、これまで展開されてきたように、相異なる個別的諸価値（そのうちの一つは社会的価値）の商品が存在するが、それらが販売をめぐる市場で競争すると、一つの統一した価値額をつくりだす、これが市場価値といわれるものである。このことは、一種類の商品には一つの価格が成立するという法則の前提をなすことで、それは市場価値がそのまま価格になる単純商品生産の価格を思えば、よりその存在がわかりやすくなるであろう。すなわち、一生産部門のすべての商品がその個別的価値額のいかにかわからず、同じ大きさの価値（市場価値）をもつにいたるわけである。

「競争が——さしあたり一部面で——なしとげるのは、諸商品の相異なる個別的諸価値から一つの同等な市場価値……を成立させることである。」<sup>8)</sup>

「競争が、いろいろに違う個別的価値を、同一の、等しい、無差別な市場価値に均等化する。」<sup>9)</sup>

「同じ生産部面のなかの競争の結果として生ずるものは、この部面の商品の価値を、その部面で平均的に必要とされる労働時間によって規定すること、

つまり市場価値の成立である。<sup>10)</sup>

市場価値が成立することを市場価値の法則と呼んでいるのであるが、この場合、以前から問題とされてきている点が二つほどある。

一つは、市場価値にはどの大きさの価値になるかという点である。一生産部門に多くの個別的諸価値があるとき、いかにしてそこから一つの市場価値が作りだされてくるのか、その結果どういうことがおけるといえるのか、これが問われているのである。

二つは、市場価値の成立と商品の需要供給との関係についてである。これはこういういい方だけでは唐突でわかりにくい、詳しくは後にみるとして、とにかくこれも問題となってきたのである。

いずれもマルクスの規定がわかりにくいために生じている論点であるが、これらについて私の見方を示したいと思うのである。

注 1) もはやあまりにもあたりまえのことであるが、マルクスの表現を借りておこう。

「諸商品はそれらが人間的労働という同じ社会的単位の諸表現であるかぎりでのみ価値対象性を有するという、したがって、それらの価値対象性は純粋に社会的なものである。」<sup>1)</sup>「諸商品の価値対象性は——これは、これらの物の単に『社会的な定在』であるが故に——実は諸商品の全面的な社会的連関によってのみ表現される」(マルクス『資本論』、長谷部文雄訳、青木書店、第一部上、133頁および163頁)。

2) 同 上、120頁。

3) この換算は、マルクスが「複雑労働」の「簡単労働」への還元といっているものと同種のものである。「種々の種類の労働がそれらの度量単位としての簡単労働に還元されている種々の比率は、生産者たちの背後で一の社会的過程によって確立されるのであり、したがって、生産者たちにとっては慣習によって与えられるかに見える」(同 上、128頁)。

4) 同 上、119～120頁。同旨の箇所は、マルクス『賃金、価格および利潤』、長谷部文雄訳、岩波文庫、50～52頁。

5) 社会的価値をこのようにいうと、部門によってはそれが明確化しないこともおこりうる。個別的価値が資本ごとにまったく別々であればそうである。もっとも、そうした時も、その部門における標準的な生産条件をもつ資本は必ずあるわけで、そ

の意味で社会的価値がなくなるということは決してない。ただ、数のうえで多くでてこないという点ではみにくいことは確かである。こうした例は、生産条件の標準化がどの資本にとっても可能な工業部門ではおこりにくいが、生産条件のなかに土地の豊度差など人為的には解消できない差別が入る農業部門では理論的にはありうる。これは、土地豊度の差さえあれば、それを除く生産条件がすべての資本で同一であっても——だから、工業部門ならばすべての個別的価値が同一で社会的価値と一致する場合であっても——おこるといふことで、議論の抽象度がより高い次元でもみられる特殊性をもっている。そのような事情から農業部門では社会的価値については問わないのが普通のものである。ただし、社会的価値 (sozialer Wert) はこれとは別で、この方は後述する。

- 6) マルクス『資本論』, 前掲邦訳, 第一部下, 535~536頁, 傍点——引用者。
- 7) マルクス『資本論』, 前掲邦訳, 第三部上, 272~273頁, 傍点——引用者。
- 8) 同 上, 271頁。
- 9) マルクス『剰余価値学説史』, 『マルクス=エンゲルス全集』, 大内兵衛・細川嘉六監訳, 大月書店, 第26巻II, 266頁。
- 10) 同 上, 269頁。

### 3. 市場価値の成立機構

#### i. 社会的価値の市場価値への転化

——いわゆる「大量説」の正当性——

市場価値にはどの大きさの価値になるかの問題であるが、先にみた引用文の最後のものなかにも示唆するところがあったように、それは、一生産部門のなかで標準的、あるいは平均的な生産条件をもつ資本が規定した個別的価値、したがって、前にも述べたようにこれは全体のなかで数のうえでも最も多くをしめるので、数の面でも大量にあらわれてくる個別的価値がその役割をはたす。すなわち、上記の社会的価値がその額面どおりに市場価値に転化するのである。一生産部門のなかには様々の大きさの個別的価値が存在するとしても、そのうちの一つは、全体的にみて標準的な生産条件のもとで規定されていて、そこに投入された労働の質がそのまま価値形成の基準になり、他の労働の換算のもとになっているとすれば、そして、それは最も数多くの資本が一致して規

定してきているとすれば、この部門を代表して市場価値に転化する個別的価値としてはこれ以外にはない。先にみた価値の実体となる労働に関するマルクスの文章をもう一度おもしろくおこして欲しい。あれは確かに、「社会的・標準的」という労働の質に重点をおいて論じていた。しかし、労働の質の規定が労働の量の面と無関係にあるわけではない。労働の量が「社会的・標準的」であるからこそ、労働の質もそうだといえるはずである。労働の量したがって価値額が全く「社会的・標準的」ではないのに、その労働を「社会的・標準的」と規定するなどありえないことである。だから、一つの生産部門で商品の価値額を決めるものといえば、質量も社会的に標準的な労働である、とあの文章は述べているのである。くりかえすが、一生産部門のなかで標準的な生産条件をもつ資本のもとで規定された個別的価値、したがって最も数の多い個別的価値、だから社会的価値が市場価値になるわけである。

「商品の大量がほぼ同一の標準的な社会的条件のもとで生産されていて、この価値は同時にこの大量をなす個々の商品の個別的価値だと仮定しよう。いまもし、比較的小さい一部分はこの条件以下、他の一部分はこの条件以上で生産され、したがって、一方の部分の個別的価値は大部分の商品の中位的価値よりも大きく他方の部分のそれはより小さいが、しかもこの両極端が均衡し、したがって両極端に属する商品の平均価値は中位的大量に属する商品の価値に等しいとすれば、市場価値は、中位的条件のもとで生産される商品の価値によって規定される。総商品大量の価値は、すべての個別的諸商品——中位的条件のもとで生産された諸商品、ならびに、それ以下または以上の条件のもとで生産された諸商品——をいっしょにしたものの価値の現実的総額に等しい。この場合には、商品大量の市場価値または社会的価値——商品大量中に必然的に含まれる労働時間——は、中位的大量の価値によって規定されている。／これに反し、市場に出される問題の商品の総分量は同一不変であるが、劣悪な条件のもとで生産される商品の価値が優良な条件のもとで生産される商品の価値と均衡せず、したがって、劣悪な条件のもとで生産され

る商品部分が中位的分量に比しても他方の極端に比しても相対的に大きいと仮定しよう。その場合には、劣悪な条件のもとで生産される商品大量が、市場価値または社会的価値を規制する。／最後に、中位よりも優良な条件のもとで生産される商品分量が、劣悪な条件のもとで生産される商品分量を著しく超過し、中位的事情のもとで生産される商品分量に比しても著しく大きいと仮定しよう。その場合には、最良の条件のもとで生産される部分が市場価値を調整する。<sup>1)</sup>

少し補足しておけば、生産条件の優劣については、これを三つに分けると、前にはその中位のものが標準的であり、大量の個別的価値を規定するところとしてきたが、標準的なものとの考え方は何もそれに限られることはない。三つに分類したうち、上位あるいは下位に位置していようと、それが多くの資本によって占められておれば、そこが標準的であり、少ないものはいかに中位であろうと標準的ではありえないのである。多くの資本が同じところに集まっているということは、それだけそこは誰もが参加でき、そして現に参加している、その意味でまさしく標準的・平均的な箇所になるということである。それは、生産条件を優劣上、中、下に分ければ、通常は中位に属することが多いであろうが、たとえばよりすすんだ生産条件をもつ資本と、さらにすすんだ生産条件をもつ資本とがわずかずみられる部門があったとすれば、相対的におくれた生産条件をもつ資本の数が多く、これが標準的になるし、その反対ならば最もすすんだ生産条件が標準的になるのである。引用した文章はこのことを分類して示しているが、どの場合も、市場価値は大量を占める個別的価値である社会的価値の転化したものであることが述べられている。

社会的価値がそのまま市場価値に転化するというこの法則は、当然のこととして、社会的価値よりも大きい個別的価値がある時は、その個別的価値の早々の社会的価値化を強制することになる。社会的価値がおくれた生産条件のもとで規定される場合はよい。この場合は、すべての個別的価値が社会的価値よりも小さく、どの個別的価値も自分の価値を失うことにはならないからである。

だが、社会的価値が中位または上位のすすんだ生産条件のもとでの個別的価値によって規定されるときは、それよりおくれた生産条件のより大きい個別的価値が実存する。それは自分の価値を一部分失うことになるから、この状態は早急に改善されなければならないのである。標準的な生産条件は誰もが取得可能なことであるから、それはできることである。さもなければ、この状態はながく続けることはできないため、需要に対して供給が不足するということになってしまうのである。それを防ぐためには、大きい個別的価値の社会的価値化しれないわけで、それが強制されるのである。

人によっては、そういうことがあるから、市場価値は社会的価値に関係なくつねに最も生産条件の悪い資本のいちばん大きな個別的価値によって規定されるべきものとも考えることもあるかもしれないが、それはおこりえない。もしそのようなことがあるとしたら、一生産部門のなかで、他よりおくれた生産条件をもったままで一向に改善を志さない怠惰な資本にも自分の生産した価値額の全部の取得を保障することになるわけで、それではこの部門の進歩はなくなってしまふであろう。一つの生産部門のなかで他より生産条件がおくれたら、そのままでは無事にはすまないことは日常あたりまえにみることである。それほど商品社会はおくれた資本にはきびしく甘くはないのである。このことから市場価値がつねに最も大きい個別的価値によって規定されるなどということはありえないのである。

ただ、農業部門では資本の力では解消しえない土地の豊度差が資本ごとにあるため、例外的に最も大きい個別的価値が市場価値を規定する。資本はすべてが努力してどれも標準的な生産条件を得たとしても、それでも土地の豊度に差がある以上、個別的価値は資本ごとに異なってくる。このちがいは資本の力では取り除けない。標準的な生産条件が得られるのにある資本がそれをしないていることから生れたことではない。このとき優等な土地の比較的小さい個別的価値が市場価値を規定したとしたらどうであろうか。劣等地の大きい個別的価値をもつ資本は、まったく改善のできないままに価値の一部を永久に失うことになるであろう。それは、すなわちその資本のこの部門からの早晩の撤退であ

る。商品の供給不足がいつまでも続いて社会の存続を困難にすることになるであろう。それを防ぐために、社会は、この場合は市場価値を最も大きい個別的価値に一致させ、どの資本も撤退しないように法則化しているのである。周知のようにこのあたりの展開もマルクスのものであるが、彼は土地の豊度差による個別的諸価値の相異を明確にしたいがために、非農業部門ならばどの資本の個別的価値もすべて同額でそのまま社会的価値になり市場価値になる生産条件同一というより抽象度の高い場合を農業にもってきて、それでも農業部門では個別的諸価値が相異するということのみ、そこから市場価値規定の特殊性を明らかにしたのである。明らかなように、このように土地の豊度差という資本には解消できないことがあるからこそ、農業部門の市場価値は最も高い個別的価値によって規定されるのであって、この法則はそうした条件のないところでは成立せず、したがってこれがあるからといって他には簡単に適用すべきことではないのである。<sup>2)</sup>

市場価値は社会的価値の転化したものであるということ、それゆえに二つは量的には全く同じものであるということはこれで明確であるが、マルクスの文章のなかには何かしらこれとは趣旨のちがうことも述べられている。たとえば次の文章にそれがみうけられる。

「市場価値……が、相異なる生産者によって生産される個々の商品の個別的価値から区別されねばならぬであろう。若干のかかる商品の個別的価値は市場価値以下であり（すなわちその生産のためには、市場価値が表現するよりも僅かの労働時間しか要しない）、他のそれは市場価値以上であろう。市場価値は、一面では、ある部面で生産される商品の平均価値と看なされるべきであり、他面では、その部面の平均的諸条件のもとで生産されていてその部面の生産物の大量をなす商品の個別的価値と看なされるべきであらう。」<sup>3)</sup>

よく指摘されるように、<sup>4)</sup> ここには二つのちがった内容が一緒に論じられている。「他面では」として書かれている部分は私がこれまで述べてきたことであるが、「一面では」の部分は一生産部門内の諸商品の価値を平均化するという

ことで、この額は通常は「他面では」の額とは異なってくる。「平均価値」という言葉が、「平均価値での、つまり両極端（よりすすんだ生産条件と逆に<sup>5)</sup>おくれた生産条件——引用者）のあいだに横たわる商品大量の中位価値での商品」というつかわれ方をしているのをみると、あるいは「一面」は「他面」の単なるいいなおしかとも思えるが、別の箇所ですらに明らかな部門内平均化説が展開されていることをおもいおこすとき、やはりこの文章は二様の内容をもっているといわなければならない。

二つは、通常は量的にちがった額として出てくるのであれば——同額になるのは極めてまれで、中位に位置する個別的価値が社会的価値を規定し、上位、下位のそこからのへだたりが全く同じという場合ぐらいいだけである——、これは当面の課題にとって看遍できない重要な問題である。私がすでに明らかなように「一面」の平均化説をとらないのは次の理由による。すなわち、この考えでいくと、一つの生産部面のなかに資本が一つではなく複数存在するというこの議論の出発点が全部くずされて、すべてが一つの資本によっておこなわれている場合と同じことになってしまうという点である。一生産部門内の諸商品の価値を平均化するということは、資本の枠をこえて、もっとわかりやすくいえば経営の枠をこえて商品の価値を平均化することである。たとえば、ある資本が一〇の価値（移転価値部分も新しく生産された価値部分も含めてと仮定しよう）で二単位の商品をつくり、別の資本が一五の価値で五単位の商品をつくったとすると、その場合は個別的価値は各々五、三であるが、二五の価値で七単位の商品をつくったとして $25/7$ を商品の単位あたり市場価値とするということである。このようなことが資本の枠をこえてありうることであろうか。一生産部門内の諸資本は、たしかに外部にむけては同士の関係にあるようにみえる。だが、それらは相互の間では競争の関係をもたないかといえ、それはむしろ逆である。一つの資本が競争の相手とするのは自分以外のすべての資本であるが、そのなかでも同部門の資本には対抗意識がつよい。同じ種類の資本に負ければ、自らの存在がなくなるからである。そして、そのようなかたちで一生産

部門の資本数が次々と減少してきているのはつねにみられるところである。だから、一つの資本は同種部門の他のすべての資本を制圧して、その部門を独占したいと思っているほどである。それに対して、異種部門の資本については、それが別の使用価値を生産していてその使用価値が自分も必要とすることからは、その資本の存在をなくしてしまうような意識はない。一つの資本からは、異種部門の資本はその存在が自らの生存にとっても必要で、その生産をそのまま続けてもらうことが重要であって、その点においては同種部門の資本とは好対照をなしている。それほど同一部門内の諸資本はたがいに競争をしているときに、その間で諸商品の価値の平均化がおこなわれるとはどうい思われたい。どの資本も同一部門の他の資本をおいおとしていく必要があるのに、個別的価値をたがいにとりだして平均化するなどということは考えられもしないことである。そういうことがおこるのは一つの資本のなかでのことである。一つの資本のなかでならば、たとえば生産条件が一樣ではなく、すすんだ生産条件とおくれた生産条件と二種類もっていたとしても、価値を別々に考えるのではなく、一人の経営者は両方をあわせて計算するであろう。さきに示した例も、あれが一資本のなかでのことであれば、それぞれを五と三とするのではなくはじめから $25/7$ とするであろう。それはなぜかといえば、一つの資本のなかでのことで、双方に競争の関係はないからである。だから明らかなように、一生産部門内の諸商品の価値を平均化することは、つまるところ、一つの生産部門の諸資本を全部一緒にして一資本として考えることに等しいのである。ここに競争の関係はないとみていることに等しいのである。だが、ここで想定しているのはそういうことではない。一生産部門のなかに複数の資本があること、そしてそれらはたがいに独立して競争していること、これらが前提になっている。その観点からは、商品の個別的諸価値の平均化は理屈上でてこないのである。私が市場価値の規定について、このような平均化の方法をとらないのはかかる理由によるからである。

さらにいっておけば、このような平均化がおこなわれるとすれば、一つの生産部門で外にむけて商品の単位あたり価値額がきまるといえるとき、まずその前

段で「社会的・標準的」という労働の質が問われて複数の個別的諸価値が定まり、それにつづいてそれらの平均化がなされるということになるが、そしてでてきた市場価値は当然に個別的諸価値とは異なった大きさになるということになるが、そのようなことが一時点で同時におきるといえるであろうか。私のとってきた方法ならば、価値の質的な規定をおこなった社会的価値がそのまま市場価値になるのであるから、同じことを視点をかえてみているだけのことで、普通に一時点でおこなうことである。その点も私が平均化を主張しない理由である。

## ii. 商品の需給問題の市場価値への関係

マルクスの市場価値論にはこのほかにも理解に苦しむところがある。「不明瞭な箇所」とか呼ばれているが、商品の需要供給の一致が乱れると、それによって市場価値が変化するようにいわれているのがそれである。

「需要が強くて、最悪の条件下で生産される商品の価値によって価格が規制されても需要が収縮しないような場合には、この商品が市場価値を規定する。そうしたことが生じうるのは、需要が普通の需要をこえる場合、または、供給が普通の供給以下に減少する場合だけである。最後に、生産される商品の分量が、中位の市場価値で売れる以上に大きい場合には、最良の条件下で生産される商品が市場価値を規制する。」<sup>7)</sup>

みられるように、需要が供給を上まわるときは、最も悪い生産条件の商品が市場価値を規定し、反対に供給が需要を上まわるときは、最も良い生産条件の商品が市場価値を規定するといわれている。前者は市場価値が大きく、後者は市場価値が小さいわけであるが、このように商品の需要供給の不一致によって同じ商品でありながら市場価値が変化するように論じられているのである。これは何かの間違いでしかない。価値の研究はその本質を最もみやすくするために、すなわち本質と現象とを一致させるために競争の排除、商品の需要供給の一致を前提になされるものである。マルクスはこの点を次のようにいって

た。

「労働またはその他の何らかの価値は結局のところ需要供給によって決定されると考えるならば、それはまったく諸君の誤りであろう。需要供給は市場価格の一時的動揺を規制するにすぎない。それは諸君に、なぜ一商品の市場価格がその価値以上に騰貴し、または以下に下落するかを説明するであろうが、しかしそれは、その価値そのものを説明することはできない。」<sup>8)</sup>

「需要と供給とが一致すればそれらは作用しなくなり、またそれ故にこそ商品が市場価値どおりに販売される。二つの力が反対の方向で均等に作用すれば、それらは互に止揚し、外部へはまったく作用しないのであって、この条件のもとで生ずる現象は、この二つの力の関与以外のものによって説明されねばならぬ。需要と供給とが互に止揚すれば、それらは何ものかを説明することをやめ、市場価値には影響しないのであって、なぜ市場価値はまさにこれこれの貨幣額で表現されて他の貨幣額では表現されないかにつき吾々を全く暗中に放置する。資本制的生産の現実の内的諸法則は、明かに、需要と供給との相互作用からは説明されえない(……)。けだし、これらの法則は、需要と供給とが作用しなくなるとき、すなわち一致するときのみ、純粋に現実化されて現象するからである。需要と供給とは事実上では決して一致せず、また仮りに一致しても、その一致は偶然であり、したがって科学的にはゼロとすべきであり、生じないものと看なすべきである。しかるに経済学で需要供給が一致すると想定されるのは何故か？ 現象を、合則的な・概念に照応する・姿態において考察するため、すなわち現象を、需要供給の運動によってもたらされる仮象から独立させて考察するためである。」<sup>9)</sup>

だから、市場価値のこれまでの規定についても商品の需要と供給とは一致しているという前提をおいてきた。そして、そうして得た本質的な事柄は仮に商品の需要供給が乱れてもかわりはないはずである。需要供給の不一致は現象を本質から遠ざけるため本質をみにくくするが、したがってこれは研究の対象にはしないが、生産の仕方に変化がなければ価値の生産は需要供給が一致のと

きと同じで、いくつかの個別的諸価値のなかには社会的価値があり、それが市場価値を規定するのである。それゆえに、需要が供給をこえても、反対に供給が需要をこえても市場価値は同じで、いわれるように変化はしないのである。

### iii. 一応のまとめ

このようにマルクスにおいてはいささかの混乱があるが、市場価値規定の彼の中心はもとより私がさきに示したものにおかれていることはいうまでもない。<sup>10)</sup>かくて、個別的諸価値はそのうちの社会的価値を市場価値に転化させるわけであるが、そのことは、既述のように、どの大きさの個別的価値をもつ商品もすべて市場価値の大きさをもつ商品になるということである。市場価値こそは、一生産部門を代表して、この部門で生産されたすべての商品が個々にもつ価値額となるからである。部門外からみたら、一つの生産部門内にどんな事情があつて個別的諸価値がどんな散らばりをもつていようと関係なく、どれも共通にみえどれも同じ価値額をもつ商品になるのである。その意味で、この市場価値が市場において実際に他の商品との交換比率をきめる役割をもち、一般にある商品の価値額といえ、これのことをさしているのである。だから、まさに商品の真の価値が市場価値にはかならない。一生産部門内の個別的諸価値は——生産条件がどこも同じで個別的価値が社会的価値に一致しているときは問題はないが——、どんな額をもつていようと、大きいのも小さいのもすべてこの額をもつものとして統一されるのであり、それが法則である。

「この部類の諸生産物をもつ一般的価値は、これと各個の商品の個別的価値との比がどうであろうとも、すべての商品について同じである。この共通な価値こそ、これらの商品の市場価値であり、それらの商品が市場に出てくる<sup>11)</sup>ときの価値である。」

「競争がこれらのこと（同種企業間の取得利潤率の差異——引用者）を生みだすのは、有利さの不等な生産条件のもとで、つまり不等な労働生産性をもってつくりだされる諸商品について、したがって個別的には不等な大きさの

労働時間量を表わす諸商品について、同じ市場価値をつくりだすことによつてである。有利な諸条件のもとで生産された商品は、不利な諸条件のもとで生産された商品よりも少ない労働時間を含んでいるのであるが、しかし、それが含んでいない労働時間をあたかもそれが含んでいるかのように、同じ価格で売られ、同じ価値をもつのである。<sup>12)</sup>

「競争は、市場価値を、すなわち同じ生産部面の諸商品について同じ価値を、つくりだす。」<sup>13)</sup>

以上が市場価値が成立する機構である。<sup>14)</sup>

注 1) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第三部上、273～274頁、傍点——引用者。このほかこれと同じ趣旨の文章をひろえば、たとえば次のものもそうである。「どの部類が平均的価値（市場価値のこと——引用者）を決定するのに決定的であったかということは、主としてこれらの部類の数的関係または比例的数量関係によって定まるであろう。もし中位の部類が数のうえではるかに優勢であれば、これが平均的価値を決定するであろう。この部類が数のうえで劣勢であれば、そして平均的条件よりもわるい条件のもとで労働する部類が数のうえで有力かつ優勢であれば、これがその部面の生産物の一般的価値を決定する」（マルクス『剰余価値学説史』、『マルクス＝エンゲルス全集』、前掲邦訳、第26巻II、265頁）。

2) 農業の場合は市場価値が最も高い個別的価値によって規定されるとしても、これも社会的価値＝市場価値という一般的な法則からはずれることではない。というのは、最も高い個別的価値もそれは土地条件が悪いことからのみおこったことで、それを除く生産条件は他の資本とまったくかわらず標準的なその利用によって生れたものであるからである。だから、これも標準的な生産条件が規定した個別的価値であって、その意味でこれはそのまま社会的価値であり、それが市場価値を成立させたといつても決して間違っていないのである。ただ、前にも述べたように、農業では社会的価値という言葉を使わないのでこのようにはいわないが。

3) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第三部上、267頁、傍点——引用者。

4) 加重平均規定と支配的大量規定との対立というかたちで、わが国でも多くの論争がある。最近のものでは、高木 彰『市場価値論の研究』、御茶の水書房、1987、にそれがくわしい。私の立場はこういう分け方をすれば後者だが、近年は前者の方がより多く主張されているように思われる。

5) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第三部上、268頁。

- 6) 一生産部門内に優良、中立、劣等な生産条件があるとして、そのとき成立する市場価値をのべている次の文章がそれである。「実は、まったく厳密に言えば（もちろん現実には、ただ近似的に千姿万態の変化をしてのみ現われるのだが）第一の場合には、中位的価値によって規制される全商品分量の市場価値は個別的価値の総額に等しい。尤も、両極端で生産される諸商品にとっては、この〔市場〕価値は、それらに押しつけられた平均価値として現われる。その場合、最悪の極端で生産する人々は商品を個別的価値以下に売らねばならず、最良の極端で生産する人々は、それ以上に売る。／第二の場合には、両極端で生産される個々の価値分量が均衡しないで、劣悪な条件のもとで生産されるものが決定する。厳密に言えば、各個の商品、または総商品大量の各可除部分の平均価格または市場価値は、いまや、大量商品の総価値——これは、相異なる諸条件のもとで生産される諸商品の価値の合計によって得られる——によって、そしてこの総価値から個々の商品に帰属する可除部分によって規定されるであろう。かようにして受けとられる市場価値は、有利な極端に属する商品ばかりでなく中位層に属する商品さえもの個別的価値より高いであろう。だがそれは、なおつねに、不利な極端で生産される商品の個別的価値よりも低いであろう。……／最後に、第三の場合のように、有利な極端で生産される商品分量が他方の極端のものに較べてばかりでなく中位的条件のものに較べても多量ならば、市場価値は中位的価値以下に低下する。両極端と中位との価値総額の加算によって計算される平均価値は、この場合には中位の価値以下であって、有利な極端〔の商品〕が占める相対量に応じて中位の価値に近づいたり遠ざかったりする」（マルクス『資本論』、前掲邦訳、第三部上、275～276頁）。「第一の場合」もそうだが、ことに「第二の場合」、「第三の場合」に平均化説が明瞭にでている。
- 7) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第三部上、268頁。同旨の箇所は、同上、同頁にもう一つ、276頁、277頁にもある。
- 8) マルクス『賃金、価格および利潤』、前掲邦訳、41頁。
- 9) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第三部上、282～283頁。
- 10) マルクスの主張が私の示したものであるからこそ、次のような彼の文章も理解が得られる。「一商品の現実的価値はその個別的価値ではなく、その社会的価値である。すなわちそれは、生産者が個々の場合にその商品に事実上費する労働時間によってではなく、その商品の生産のために社会的に必要な労働時間によって度量されるのである」（マルクス『資本論』、前掲邦訳、第一部下、536頁）。社会的価値＝市場価値であるから、このようにいってもかまわないのである。「新たな生産様式が一般化し、したがってまた、より安く生産された商品の個別的価値と社会的価値との差が消滅するや、かの特別剰余価値は消滅する」（同上、538頁）。これも社会的価値＝市場価値ということで理解が容易である。「一商品が市場価値で——すな

わちその商品に含まれる社会的必要労働に比例して——販売されるためには……」(マルクス『資本論』, 前掲邦訳, 第三部上, 287頁)。挿入文が社会的価値の定義であること, それと市場価値とが同額であることからこの文章もたやすく理解ができる。

- 11) マルクス『剰余価値学説史』, 『マルクス=エンゲルス全集』, 前掲邦訳, 第26巻II, 265頁。
- 12) 同 上, 266~267頁。
- 13) 同 上, 267頁。
- 14) 私のこのような市場価値論はすでに前掲拙稿である程度は論じたが, それについては幸にもいくつかの批評をえた。井上周八「価値論と差額地代における基礎的諸問題」, 『立教経済学研究』, 第34巻第3号, 1980, 小川浩八郎『虚偽の社会的価値』について, 中央大学『経済学論纂』, 第22巻第2号 1981, などはその一例である。私の結論は今も以前と同じであるが, 説明の仕方としては以前のものは拙さを否めない。本稿がその補足になればと思う。

#### 4. 労働実体をもたない価値の存在

市場価値が以上のような成立機構で定まるとき, そのことによって結果的にどんなことがおこりうるのか, 次にこの問題に入っておきたい。

市場価値が社会的価値の転化したものであるならば, 一生産部門の個々の商品のなかには, そこに投入された労働量したがって価値量によらないで市場価値の価値額をもつにいたるという商品が当然にでてくる。市場価値より大きい個別的価値をもつ商品は, 双方の差額をそこで失うことになる。その部分の労働は, だから価値は無駄なものであったということである。これはいたし方のない結果である。それに対して, 市場価値より小さい個別的価値をもつ商品は, その差額分を全く労働によらず余分にもつことになる。すなわち, ここに労働の実体をもたない価値が生れるわけである。これも結果として認めざるをえないことである。

人によっては, とくに労働実体をもたない価値の存在とは労働価値説をこわすものであって, こうした見方にはとうてい納得できないという意見をもつこ

ともあるであろう。だが、理屈のうえで労働のない価値を防ぐ方法といえば、市場価値より大きい個別的価値をもつ商品の失う価値額が、市場価値より小さい個別的価値をもつ商品の余分に取得する価値額と等しいか、それよりも大きくて、前者が後者を補填できる場合と限られるが、それは保障の範囲ではない。個別的諸価値がどのような分散をしているのか、市場価値に転化する社会的価値はそれらのどの位置にあるのか、これらが生産部門によって全く様々であれば、部門によって補填できる場所もあれば、それができない部門も普通にありうる。だから、私にはこの補填ということも既にわかりにくいことではあるが、それを考えても、労働実体のない価値の存在を認めないわけにはいかないのである。それが労働価値説をくずすという心配も、不要である。たしかに、労働実体のない価値は承認するが、それは無制限にはではない。この限りにおいてのみである。一つの商品の価値についても、明確に社会的に必要な労働が標準的な量だけ入った社会的価値ないしは市場価値が規定していて、決して労働価値説をこわすものではないのである。

あるいは、こういうことがあるからこそ、市場価値の規定は個別的諸価値の加重平均値でみるべきである、という主張もでてくるかもしれない。たしかに、平均値の規定でいけば、一方の不足分は他方の剰余分で補うから絶対に労働実体のない価値などはでてこない。しかし、すでに前節で述べたように、一生産部門内の対立している諸資本の間でそのような平均化がおこなわれるとは思われない。たとえば、一生産部門のなかで、よりすすんだ生産条件をもって個別的価値を他より小さくできた資本が少数あったとしてみよう。それが、自分の生産した価値額をこえてできるかぎり大きい余分の価値をえようとすれば、そのことができるのはなるべく大きい市場価値がつくときである。そして、そうした資本は少数であるため、市場価値は他の多くの高い個別的価値によって規定されるので、それは最高まで可能なことである。だが、もしここに平均化の機構があったらどうであろうか。市場価値は必ずそれより低くなって、超過して得る価値額は前より減るのである。このようなことをすすんだ生産条件をもつ資本がしようとするわけがない。また、多数のすすんではない資本の方

も、市場価値が下るということは、自分の生産した価値額の一部を失うことになって、こちらにもっても平均化はまことに不都合である。私が市場価値の規定に個別的諸価値の加重平均機構を支持しないのはこうした理由にもよるのであって、前節で示したものにつけ加えておきたいと思うのである。

かくて、市場価値の規定によって、この限りで労働実体のない価値が生れることは、否定できることではないのである。

この点はこれで了解を得るとは思うが、関連してもう少し必要な諸点をつけ加えておきたい。一つは、特別剰余価値についてである。これまで、他よりすすんだ生産条件をもつ資本に関しては、それはその個別的価値額を低下させる、という役割をもつとしてきた。これはいいかえると、その資本の価値生産量は前のままで、商品の生産量がふえて商品の単位量あたり価値額が小さくなるとみてきたということである。だが、すすんだ生産条件の資本もそうではない生産条件の資本も同じ価値額を生産するというのは、いささか疑問である。そういうこともあるかも知れないが、そうではないこともあるわけで、これは一般的には変化するものとすべきである。そのあたりの事情は本稿でもいくぶんはふれたところである。マルクスは、この点については特別剰余価値を研究する箇所、価値生産量は多くなると述べている。

「例外的な生産力をもつ労働は、自乗された労働として作用する、——すなわち、同じ時間内に同種の社会的な平均労働よりも大きい価値を創造する。」<sup>1)</sup>

ということは、このことから小論での私の主張に対して、次のような批判がでてくることを予想させる。すなわち、すすんだ生産条件をもつ資本は特別剰余価値を生産するのであれば、その個別的価値は必ずしも小さくはなく、市場価値との差もないわけで、労働実体のない価値というのはおかしいのではないかと。

すすんだ生産条件をもつ資本が前より大きい価値額を生産するというのは事実であって、その個別的価値がそれほど下らないのではないかというのは正しい。私もここまでは同じ意見をもつが、しかし問題はここから先で、だからと

いって特別剰余価値が一緒になってできた個別的価値がそのまま市場価値に一致する理由は全くないのである。かなり近よるかもしれないし、ときによっては、あまりないこととは思うが個別的価値の方が大きくなって市場価値をこえるということもあるかもしれないが、一致するというのは極めて稀な場合だけである。ほとんどないことといつてよいであろう。そうであれば、特別剰余価値の生産が多くて個別的価値が市場価値をこえるときはよいとして、依然として個別的価値が市場価値に及ばないときは、労働実体のない価値の存在を否定することはできないのである。だから、特別剰余価値のことを考えても、私の主張に変化はないといわなければならない。

二つは、差額地代の源泉としてマルクスによって示された「虚偽の社会的価値」(ein falscher sozialer Wert) についてである。このところはふるくから議論され、ここで生産された価値であるとか、外部から持ち込まれた価値であるとかいわれているが、そうではなく、これこそ明白な労働実体をもたない価値のことである。同じ生産条件の資本のもとで生産されながら、土地豊度のちがいが資本ごとに個別的価値の大きさに相違をもたらし、そのうち最も大きい個別的価値が市場価値を規定するために、小さい方の個別的価値の資本にその差額分の超過利潤を生み出すのは、まさしく市場価値の法則に成る労働実体のない価値が存在する結果である。

「差額地代につき総じて注意すべきは、生産物の市場価値はつねに総生産価格を超えるということである。たとえば……一〇クォーターの総生産物が六〇〇シリングで売られるのであるが、それはけだし、市場価格が、クォーターあたり六〇シリングというA（最劣等地——引用者）の生産価格によって規定されているからである。……／一〇クォーターの現実的生産価格は二四〇シリングである。これが六〇〇シリングで売られるのであって、二五〇%の高すぎである。一クォーターの現実的平均価格は二四シリング、市場価格は六〇シリングであり、やはり二五〇%の高すぎである。／これこそは、市場価値——資本制の生産様式の基礎上で競争を媒介として自らを貫徹する市

場価値——による規定である。この規定は、ある虚偽の社会的価値を生みだす。この虚偽の社会的価値は、土地生産物を支配する市場価値の法則から発生する。<sup>2)</sup>

「虚偽の社会的価値」の言葉の意味を少し説明しておけば、労働実体がない、まさにこの理由でこの価値は「虚偽」なのである。本来は価値にはならない、なのにこの場合は価値になる、「虚偽」でしかないのである。というと、ではなぜこれまで農業部門以外のところでも労働実体のない価値を指摘してきたが、それは「虚偽」といわず、ここだけに「虚偽」というのか、という疑問がでてくるであろう。それは、一時的にあらわれるのみですぐに消えてゆくものか、永久に続くものかのちがいによることである。これまで展開してきたものは、生産条件がちがうことから生ずる個別的価値のちがいが前提になっていた。これは抽象度を一段高めれば、どの資本もみな標準的な同じ生産条件で生産することになり、現実にもそれが可能で、個別的価値はすべてが同額になり市場価値に一致することになる。すなわち、労働実体のない価値はそこで消滅するのである。だが農業部門ではそうではない。土地を除く生産条件はすべての資本で同じという抽象度の高い段階でも、なお個別的価値が相違し、そこから労働実体のない価値が生れるのである。こちらの方はこの価値を消すことができない。つまり永久的なのである。このようなちがいが一方に「虚偽」をつけ、他方には何もつけなかった理由である。

それから「社会的価値」であるが、これは邦訳としては同じものになっているものの、さきにとりだした社会的価値 (gesellschaftlicher Wert) とは原語からみても全く異なるものである。後者はすでにみたように、商品の一単位量あたりがもつ価値の大きさをあらわす概念である。これに対して、ここで問題になっている「社会的価値」とは、商品の一単位量ということには関係なく、総体としてみて社会にそれとしてみとめられて存在している価値のことを示す概念である。

だから、さきのマルクスの文章の例でいけば、売りあげの六〇〇シリングが、

これは社会が価値として存在をみとめた額であるから、「社会的価値」であり、そのうち二四〇シリングは労働が入っているからよいが、残りの三六〇シリングについても社会がみとめる以上「社会的価値」であるが、労働が実体になっていないのであれば、それは「虚偽」になる、ということである。<sup>3)</sup>

このようにして商品生産の社会では、一部ではあるが、労働が実体とはなっていない価値が存在するという事、そして反対に、労働が入っていないが価値の形成にはつながらないこともあるということが市場価値の法則によっておこるのである。<sup>4)</sup>

注 1) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第一部下、538頁。

2) マルクス『資本論』、前掲邦訳、第三部下、930～931頁、傍点——引用者。

3) このあたりの詳しくは、拙著、前掲『地代理論の諸問題』、第二章でのべている。

4) もはや不要かもしれないが、労働実体のない価値が生れることについてもう一言つけ加えておけば、これに類することは日常的にも経験することで、たとえば貴金属のようなものによくあると思うが、問題にしている時点よりずっと以前に生産されて、資源の状態がよかったためそこに投入された労働の量がその時点からみると少なくてすんでいたといったものがあつた場合、それでもその商品の価値はその時点の市場価値と同じに評価されるはずである。これだけを低い価値としてあつかうことはしないはずである。このことは、例外的であるかもしれないが、労働実体のない価値が現に存在することの一つの証明である。

## 5. む す び

本稿が問題にした論点は価値理論の重大な解明箇所であるため、わが国でも実に多くの人々によって研究がすすめられてきた。それらは私からみてどう評しうるものなのかという点は当然果たすべき課題であるが、紙幅の都合もあつて今回は割愛せざるをえなかった。次を期したい。